

Ⅶ 県 債		(単位 百万円)					
区 分	予 算 案			※ 前年度予算額	比 較		
	平成28年度	平成27年度 2月補正	合 計		増 減 額	増 減 率	
(1) 公 共 事 業 債	20,766	2,948	23,714	23,514	200	0.9%	
(特 別 分)	(9,226)	(2,948)	(12,174)	(11,224)	(950)	(8.5)	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	10,624	162	10,786	7,791	2,995	38.4	
(特 別 分)	(-)	(162)	(162)	(-)	(162)	(皆 増)	
(3) 上 水 道 事 業 債	501	-	501	110	391	355.5	
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	859	-	859	750	109	14.5	
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	1,381	-	1,381	2,984	△ 1,603	△ 53.7	
(6) 退 職 手 当 債	2,200	-	2,200	-	2,200	皆 増	
(特 別 分)	(2,200)	(-)	(2,200)	(-)	(2,200)	(皆 増)	
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	27,000	-	27,000	34,000	△ 7,000	△ 20.6	
(特 別 分)	(27,000)	(-)	(27,000)	(34,000)	(△ 7,000)	(△ 20.6)	
計	63,331	3,110	66,441	69,149	△ 2,708	△ 3.9	
(特 別 分)	(38,426)	(3,110)	(41,536)	(45,224)	(△ 3,688)	(△ 8.2)	

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債(赤字地方債)並びに退職手当債を示すもので、内書きである。

※前年度予算額は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額である。